

案件概要書

2016 年 4 月 26 日

1. 基本情報

- (1) 国名：アルメニア共和国
- (2) プロジェクトサイト／対象地域名：ロリ地方、シラク地方、シュニク地方
- (3) 案件名：消防機材整備計画（The Project for the Improvement of Fire Equipments）
- (4) 事業の要約：本事業は、ロリ地方、シラク地方、シュニク地方において、消防車両・機材等の整備を行うことにより、消防活動の改善を図り、もって対象地域の防災対策の強化に寄与するもの。

2. 事業の背景と必要性

(1) 当該国における防災セクターの開発の現状・課題及び本事業の位置付け
アルメニア共和国は、消防機材の老朽化が著しくまた適切な車両も配備されていないため火災時に十分な消火活動が行われていない。とりわけの対象地域のシラク地方にある同国第二の都市ギュムリ市は、近年都市化が進む一方で都市防災のために必要となる消防機材が整備されておらず、またシラク、シュニク地方においては焼畑農業が原因の山火事が農繁期には日に数件発生しているが、車両の老朽化が原因で十分な消火活動が行われていない。

本事業の対象地域の消防車の約 9 割は旧ソ連時代に配備され、車両製造後 30 年以上経過したものが多く耐用年数を大幅に超過している。加えて、メーカーも部品の製造を中止しているため十分な整備が出来ず、大多数の車両がエンジン、ブレーキ、油圧装置等に安全上及び機能上の欠陥を抱えており、十分な災害応急活動が行えない状態にある。また、旧ソ連時代は全土に画一的な車両が配備されたため、同国に特有の勾配の急な坂道や寒暖の差が大きい気候に適応した車両が配備されておらず、火災現場への迅速な到着や円滑な消火活動に重大な支障を来している。対象地域は同国の中でも特に高低差が大きく坂道が多いが老朽化が進んだ消防車両での登坂が困難なため、緊急時に乗用車で出勤せざるを得ず消火活動が行われていないケースもある。このため、緊急時の人命救助のための消火及び救命を行うため、登坂能力があり高温・低温条件での使用に適した消防車両・機材等の整備が喫緊の課題となっている。またアルメニアは大地震発生リスクが高く、地震発生時の迅速な消火活動に必要な消防機材の整備が課題となっている。

同国政府は 2012 年に「国家防災戦略」を策定し、この中で持続的な国家の発展のためには防災システムの開発が重要であるとしている。また、「中期支出計画（2014～2016）」では、緊急時の人命救助のための消火及び救命活動の能力

向上を重要課題として掲げており、本事業はこれら政策に基づくものである。

(2) 防災セクターに対する我が国の協力方針等と本事業の位置付け

対アルメニア共和国国別援助方針（2012 年 12 月）においては、「防災対策の強化」を重点分野の一つとした上、別紙事業展開計画の協力プログラムにて「地域防災対策の強化プログラム」が定められており、本事業は同方針に合致する。当該分野においては本事業の実施機関を対象に、過去に無償資金協力「エレバン市消防機材整備計画」（2009 年）を実施し、現在技術協力「地すべり災害対策プロジェクト」（2014 年～2017 年）を実施しているほか、実施機関の防災対策能力強化のため「総合防災行政」、「防災意識の啓発・向上」等の研修への研修員受入を行っている。

(3) 他の援助機関の対応

防災セクターにおいては、世界銀行による国家防災管理プログラムの策定、フランス政府による中古消防車の供与、スイス開発協力庁の救助資機材の供与等の支援実績がある。

(4) 本事業を実施する意義

アルメニア共和国の所得水準は相対的に高いことから、「所得水準が相対的に高い国に対する無償資金協力の効果的な活用について」に基づき、無償資金協力の供与の適否について精査が必要である。

本事業は、近年都市化による火災の増加、頻発する耕作地での山火事、及び地震発生時の火災に対応するために必要な機材を供与するもので、①被害の再発を避けるために迅速な対応が必要である（「緊急性・迅速性」）とともに、②人間の安全保障の観点から、本事業を通じて、自然災害など個人の尊厳、生命、生活に対する脅威への対応が必要である（「人道上のニーズ」）。

本事業は、上記の観点を満たすものであり、無償資金協力の供与が適当と判断できる。

3. 事業概要

(1) 事業概要

① 事業の目的：本事業は、ロリ地方、シラク地方、シュニク地方において、消防車両・機材等の整備を行うことにより、消防活動の改善を図り、もって対象地域の防災対策の強化に寄与するもの。

② 事業内容

ア) 機材等の内容

水槽付消防ポンプ車（36 台）、及びはしご車（3 台）（協力準備調査にて詳細確認する。）

イ) コンサルティング・サービス/ソフトコンポーネントの内容

協力準備調査にて詳細確認する。

ウ) 調達・施工方法

協力準備調査にて詳細確認する。

③ 他の JICA 事業との関係：特になし。

(2) 事業実施体制

① 事業実施機関／実施体制：非常事態省（Ministry of Emergency Situations）

② 他機関との連携・役割分担：協力準備調査にて確認する。

③ 運営／維持管理体制：非常事態省及び非常事態省が直轄する各地方消防署
（協力準備調査にて詳細確認する。）

(3) 環境社会配慮

① カテゴリ分類 □A □B ■C □FI

② カテゴリ分類の根拠：

本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010 年 4 月公布）上、
環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

(4) 横断的事項：該当なし。

(5) ジェンダー分類：ジェンダー主流化ニーズ調査・分析案件

(6) その他特記事項：特になし。

4. 過去の類似案件の教訓と本事業への適用

同国で 2009 年に実施された無償資金協力「エレバン市消防機材整備計画」の
事後評価等では、課題別研修への参加が事業を実施する良い土壌作りとして重
要との教訓が得られている。本事業においても、最高幹部によるリーダーシッ
プのもと組織一体となって消防活動に係る知識や技術が習得されるよう、業績
に優れ、改善意欲の高い幹部職員の研修への参加等について協力準備調査にお
いて実施機関と協議を行う。

以 上

[別添資料] 地図別添

地図

